

# 最近の地方財政をめぐる諸課題



総務省

平成25年9月26日

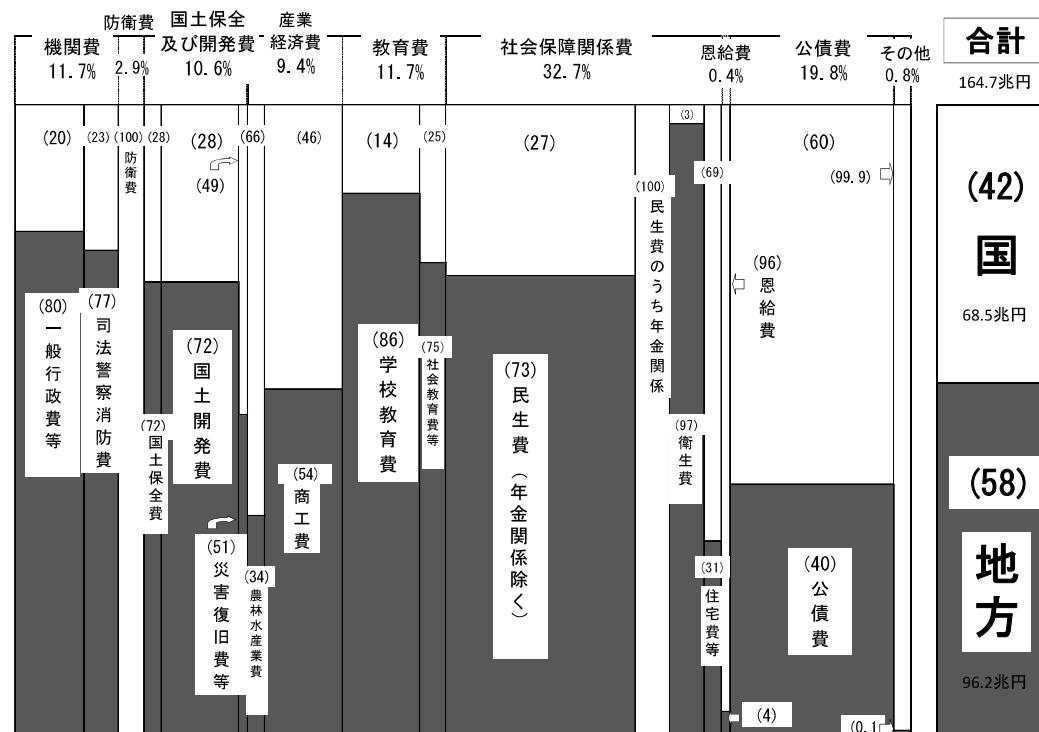
総務省自治財政局調整課長

境 勉

# 地方財政の果たす役割

- 我が国の内政を担っているのは地方公共団体であり、国民生活に密接に関連する行政は、そのほとんどが地方団体の手で実施されている。
- その結果、政府支出に占める地方財政のウェイトは国と地方の歳出決算・最終支出ベースで約3／5となっている。

○ 国と地方の役割分担（平成23年度決算）  
 ＜歳出決算・最終支出ベース＞



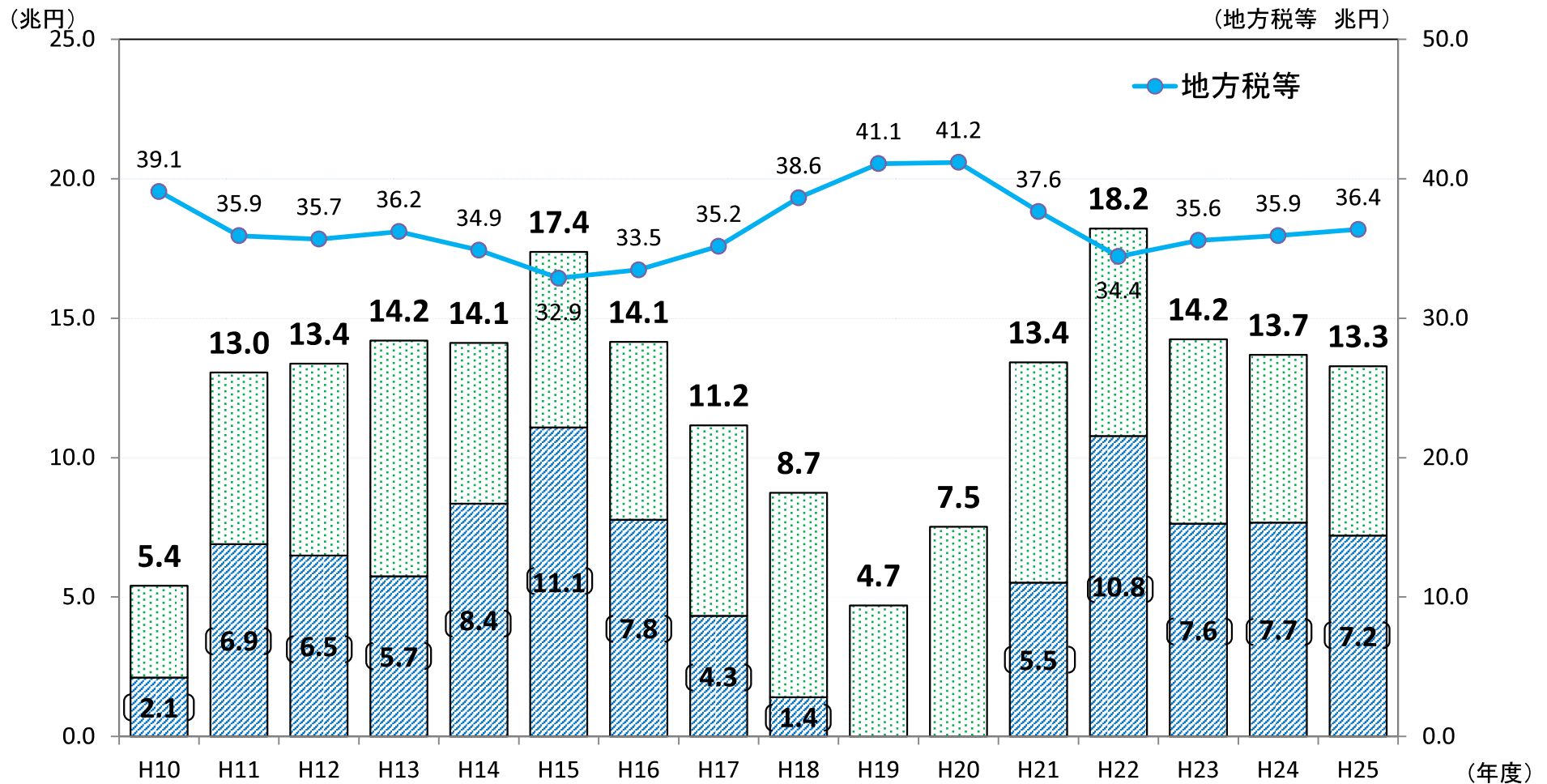
## 国と地方との行政事務の分担

分野	公共資本	教育	福祉	その他
国	○高速自動車道 ○国道 ○一級河川	○大学 ○私学助成（大学）	○社会保険 ○医師等免許 ○医薬品許可免許	○防衛 ○外交 ○通関
都道府県	○国道（国管理以外） ○都道府県道 ○二級河川（国管理以外） ○一級河川 ○港湾 ○公営住宅 ○市街化区域、調整区域決定	○高等学校・特別支援学校 ○小・中学校教員の給与 ○小・人事 ○私学助成（幼～高） ○公立大学（特定の県）	○生活保護（町村の区域） ○児童福祉 ○保健所	○警察 ○職業訓練
市町村	○都市計画等（用途地域、都市施設） ○市町村道 ○市町村河川 ○港湾 ○公営住宅 ○下水道	○小・中学校 ○幼稚園	○生活保護（市の区域） ○児童福祉 ○国民健康保険 ○介護保険 ○下水道 ○公営住宅 ○みどり・し尿処理 ○保健所（特定の市）	○戸籍基本台帳 ○住民基本台帳 ○消防

（注）（ ）内の数値は、目的別経費に占める国・地方の割合  
 計数は精査中であり、異動する場合がある。

## 地方の財源不足額と地方税収

○ 近年は巨額の財源不足が続いている状況。

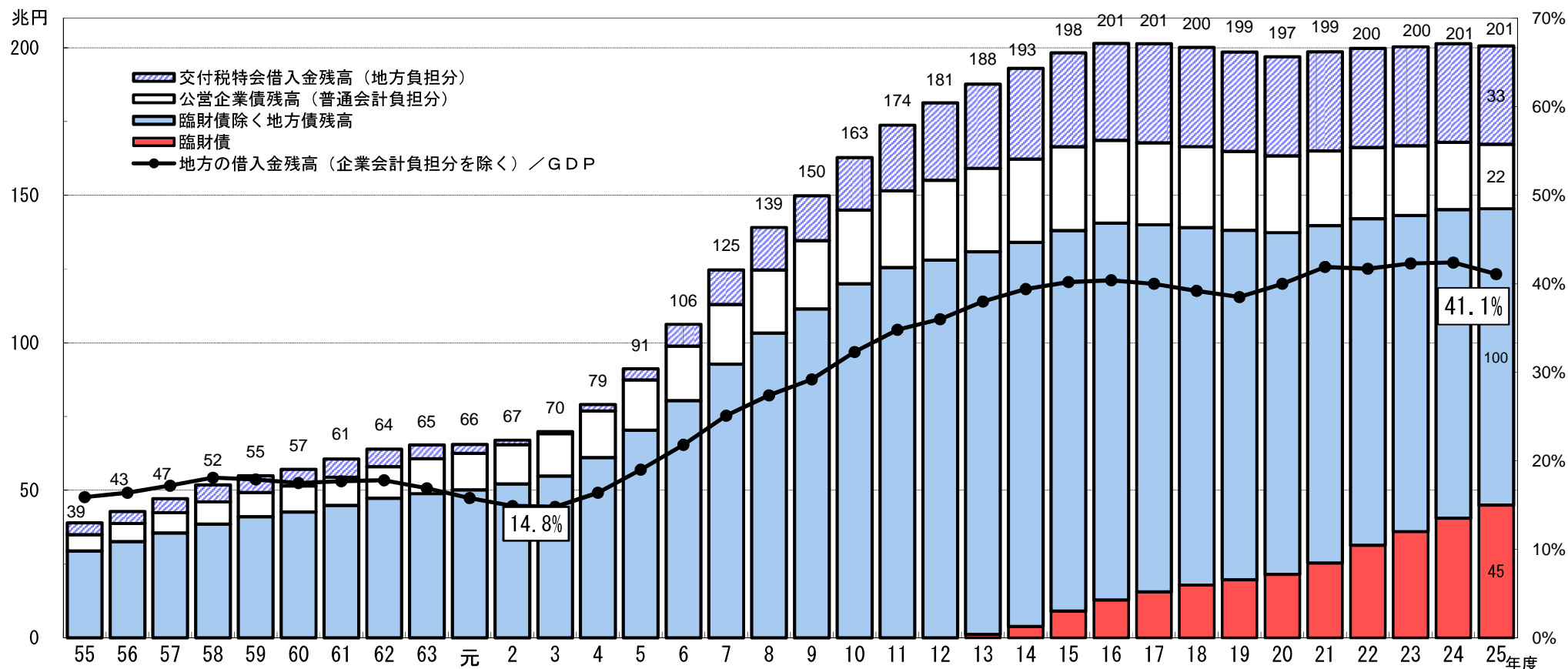


※ 財源不足額は補正後の額。ただし、平成24年度及び平成25年度は当初の額。

※ ( )は折半対象財源不足額。

# 地方財政の借入金残高の状況

○ 地方財政は、25年度末見込で約201兆円もの巨額の借入金残高を抱えている。



※1 地方の借入金残高は、平成23年度は決算ベース、平成24年度は実績見込み、平成25年度は年度末見込み。

※2 GDPは、平成23年度は実績値、平成24年度は実績見込み、平成25年度は政府見通しによる。

※3 表示未満は四捨五入をしている。

## （参考）公営企業債残高（企業会計負担分）の状況

（単位：兆円）

年度	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
公営企業債 残高	12	13	14	15	16	16	17	18	18	19	20	21	22	24	25	26	28	29	30	31	32	33	33	33	33	32	32	31	30	30	29	28	27	27

# 国及び地方の長期債務残高

(単位：兆円)

	平成 10 年度末 (1998 年度末) ＜ 実 績 ＞	平成 15 年度末 (2003 年度末) ＜ 実 績 ＞	平成 20 年度末 (2008 年度末) ＜ 実 績 ＞	平成 23 年度末 (2011 年度末) ＜ 実 績 ＞	平成 24 年度末 (2012 年度末) ＜ 実績見込 ＞	平成 25 年度末 (2013 年度末) ＜ 予 算 ＞
国	390 程度	493 程度	573 程度 ( 568 程度 )	694 程度 ( 685 程度 )	741 程度 ( 729 程度 )	777 程度 ( 757 程度 )
普通国債 残高	295 程度	457 程度	546 程度 ( 541 程度 )	670 程度 ( 660 程度 )	713 程度 ( 701 程度 )	750 程度 ( 730 程度 )
対 GDP 比	57.8%	91.1%	112% ( 110% )	142% ( 140% )	150% ( 148% )	154% ( 150% )
地 方	163 程度	198 程度	197 程度	200 程度	201 程度	201 程度
対 GDP 比	32%	40%	40%	42%	42%	41%
国・地方 合計	553 程度	692 程度	770 程度 ( 765 程度 )	895 程度 ( 885 程度 )	942 程度 ( 930 程度 )	977 程度 ( 957 程度 )
対 GDP 比	108%	138%	157% ( 156% )	189% ( 187% )	198% ( 196% )	200% ( 196% )

(注)

- GDPは、平成23年度までは実績値、24年度は実績見込み、25年度は政府見通しによる。
- 東日本大震災からの復興のために実施する施策に必要な財源として発行される復興債(平成23年度は一般会計において、平成24年度以降は東日本大震災復興特別会計において負担)を普通国債残高に含めている(平成23年度末:10.7兆円、平成24年度末:11.2兆円、平成25年度末:12.2兆円)。
- 平成20～23年度末の( )内の値は翌年度借換のための前倒債発行額を除いた計数。平成24年度末、25年度末の( )内の値は、翌年度借換のための前倒債限度額を除いた計数。
- 交付税及び譲与税配付金特別会計の借入金については、その償還の負担分に応じて、国と地方に分割して計上している。なお、平成19年度初をもってそれまでの国負担分借入金残高の全額を一般会計に承継したため、平成19年度末以降の同特会の借入金残高は全額地方負担分(平成25年度末で33兆円程度)である。
- 平成24年度以降は、地方は地方債計画等に基づく見込み。
- このほか、平成25年度末の財政投融资特別会計国債残高は105兆円程度。

## 地方交付税とは

- 国税五税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）の一定割合とされている地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのもので、地方の固有財源である。

性 格 : 本来地方の税収入とすべきであるが、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税である。」（固有財源）

（参考 平成17年2月15日 衆・本会議 総理大臣答弁）

地方交付税改革の中で交付税の性格についてはというお話ですが、地方交付税は、国税五税の一定割合が地方団体に法律上当然帰属するという意味において、地方の固有財源であると考えます。

総 額 : 所得税・酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%、たばこ税の25%

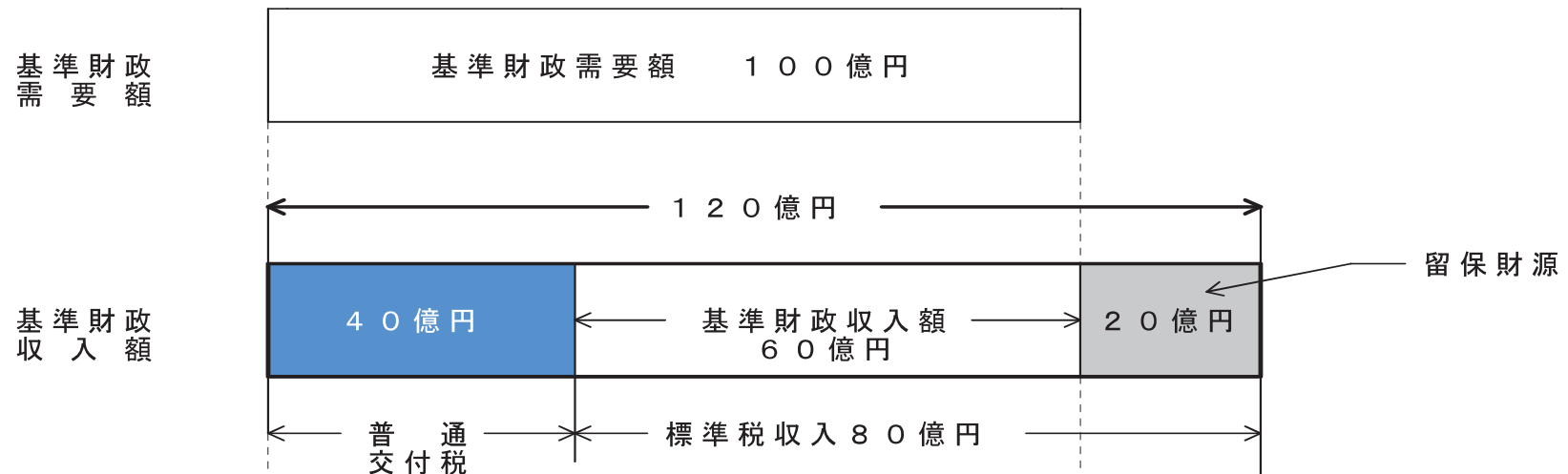
種 類 : 普通交付税＝交付税総額の94%

特別交付税＝交付税総額の6%

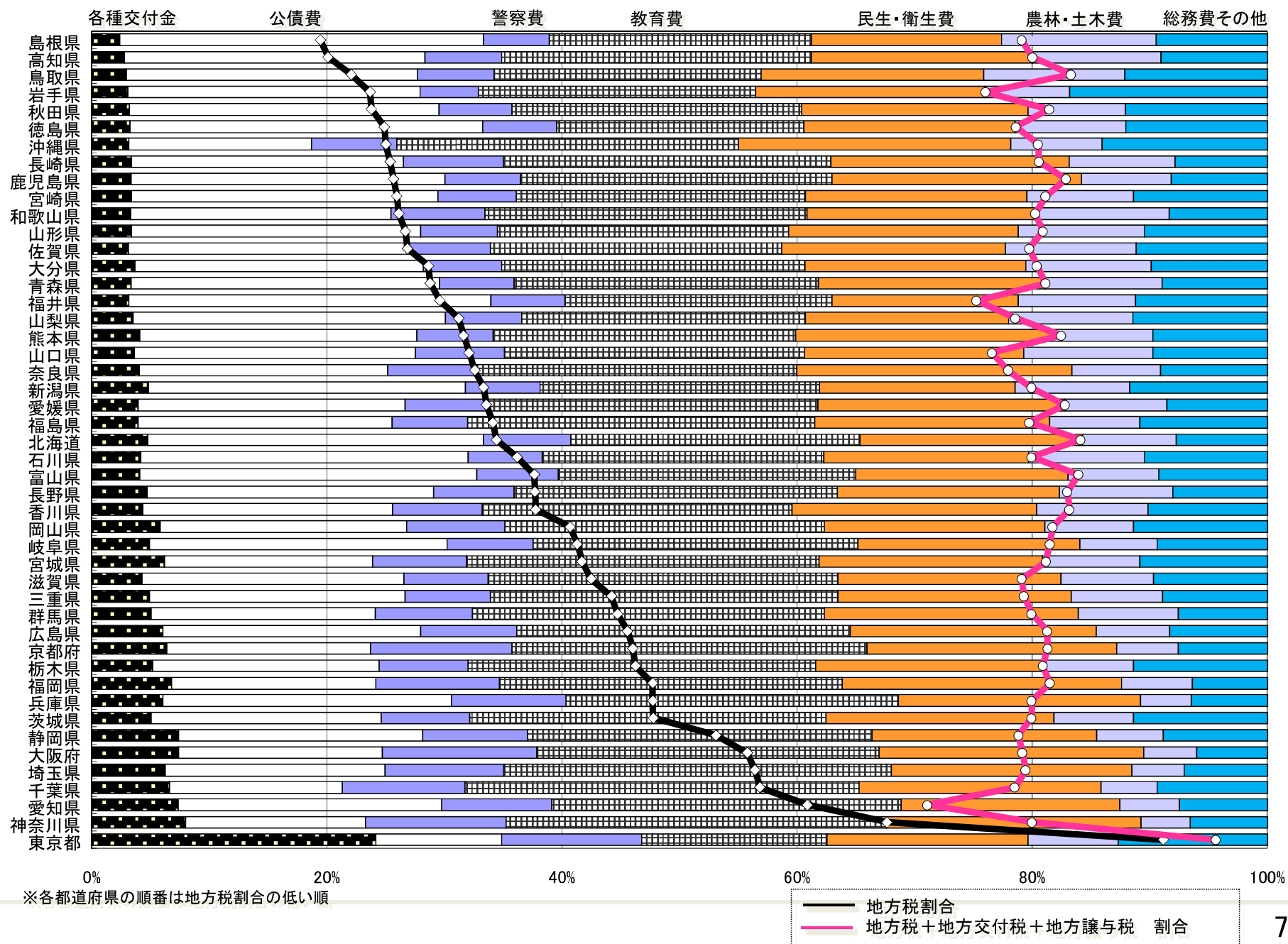
## 普通交付税の算定方法

普通交付税は、標準的な財政需要(基準財政需要額)が標準的な財政収入(基準財政収入額)を超える団体に対して交付。

- 基準財政需要額 =  $\frac{\text{各項目における単価}}{\text{(単位費用)}} \times \text{測定単位} \times \text{補正係数}$
- 基準財政収入額 = 標準的な地方税収入見込額  $\times$  75%(譲与税については100%)
- 算定例



**地方交付税による財源保障・財源調整の状況(平成23年度決算(復旧・復興、緊防除く))**





# 地方財政計画（通常収支分）の歳出の分析

- 地方財政計画は、毎年度国の予算編成を受けて作成の上、国会に提出しているもの。
- 国庫補助関連事業（約29.2兆円）、国が法令等で基準を設定しているもの（警察官や高校教員数など）、国が法令でその実施を義務付けているもの（戸籍、保健所、ごみ処理など）が、地方一般歳出の大部分を占めている。

地方財政計画（平成25年度）【81兆9,154億円】

給与関係経費 197,479	補 助 55,777	国 費 15,143	小中学校教職員等 (単位：億円)
		地 方 費 40,634	
		48,253	
	地方単独 141,702	そ の 他 93,449	
一般行政経費 318,257	補 助 163,919	国 費 73,369	生活保護、介護保険（老人ホーム、ホームヘルパー等）、 後期高齢者医療、障害者自立支援 など
		地 方 費 90,550	
		国の事業団等への出資金等 1,519	
	地方単独 139,993	そ の 他 138,474	
	国保・後期高齢者 14,345	地 方 費	
地域経済基盤強化・ 雇用等対策費 14,950		地 方 費	警察・消防の運営費、ごみ処理、道路・河川・公園等の維持管理 費、農業・商工業等貸付金、保健所、義務教育諸学校運営費、 <b>私学助成</b> 、戸籍・住民基本台帳 など 都道府県財政調整交付金、保険基盤安定制度（保険料軽減分）、国保財政安定化支援事業
投資的経費 106,698	直轄・補助 (公共事業等) 56,668	直轄事業負担金 5,874	
		国 費 24,745	
		地 方 費 26,049	
	地方単独 50,030	そ の 他	
公 債 費 131,078		地 方 費	
給与の臨時特例対応分 7,550		地 方 費	清掃、農林水産業、道路橋りょう、河川海岸、都市計画、公立高校 など (注) その他には、小・中学校、ごみ処理施設、社会福祉施設、道路 等の事業で、いわゆる国庫補助事業の継ぎ足し単独や補助事業 を補完する事業等、国庫補助と密接に関係する事業も含まれる。
公営企業繰出金 25,753		企業債の元利償還に係るもの 16,376	
		上 記 以 外 9,377	
そ の 他 17,389			

# 平成25年度地方財政計画のポイント①

## 1 通常収支分

### (1) 主な歳入歳出の概要

(単位: 兆円、%)

区 分		25年度 A	24年度 B	増減額 A－B C	増減率 C/B
歳入	地方税・地方譲与税等	36.5	36.0	0.4	1.2
	地方交付税	17.1	17.5	△0.4	△2.2
	国庫支出金	11.9	11.8	0.1	0.8
	地方債	11.2	11.2	△0.0	△0.1
	臨時財政対策債	6.2	6.1	0.1	1.3
	臨時財政対策債以外	4.9	5.0	△0.1	△1.9
	その他	5.4	5.4	△0.1	△1.4
	計	81.9	81.9	0.1	0.1
	一般財源総額	59.8	59.6	0.1	0.2

区 分		25年度 A	24年度 B	増減額 A－B C	増減率 C/B
歳出	給与関係経費	19.7	21.0	△1.2	△5.9
	退職手当以外	17.8	18.8	△1.0	△5.5
	退職手当	2.0	2.2	△0.2	△9.0
	一般行政経費	31.8	31.1	0.7	2.2
	単独	14.0	13.8	0.2	1.4
	補助	16.4	15.9	0.5	3.2
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	1.4	1.4	△0.0	△1.0
	地域経済基盤強化・雇用等対策費	1.5	1.5	0.0	0.0
	公債費	13.1	13.1	0.0	0.2
	投資的経費	10.7	10.9	△0.2	△2.1
	給与の臨時特例対応分	0.8	—	0.8	皆増
	緊急防災・減災事業費	0.5	—	0.5	皆増
	地域の元気づくり事業費	0.3	—	0.3	皆増
	その他	4.3	4.3	0.0	0.9
	計	81.9	81.9	0.1	0.1

※上記のほか、地方公務員給与費の臨時特例に対応する事業として、東日本大震災分において、全国防災事業費の地方負担分0.1兆円がある。

※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない箇所がある。

## 一般行政経費(地方単独)の推移

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
一行単独	138,285億円	▲0.1%	138,285億円	0.0%	138,601億円	0.2%	138,095億円	▲0.4%	139,993億円	1.4%

### <参考>

歳出合計	825,557億円	▲1.0%	821,268億円	▲0.5%	825,054億円	0.5%	818,647億円	▲0.8%	819,154億円	0.1%
------	-----------	-------	-----------	-------	-----------	------	-----------	-------	-----------	------

※ 金額は地方財政計画ベース

# 私学助成に対する交付税措置の概要

「私立の学校の幼児、児童及び生徒の数」を測定単位とするもの

(細目) 私立学校助成費

(細節) 私立学校助成費

(単位 千円)

区 分	経 費	積 算 内 容
(単独事業分) 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	6,199,300	私立学校経常費補助 (内訳) 高等学校(全日制) 生徒1人あたり 271,000円 (通信制) 生徒1人あたり 56,500円 中学校 生徒1人あたり 259,400円 小学校 児童1人あたり 259,400円 幼稚園 園児1人あたり 152,800円 上記の単価の積算には、日本私立学校振興共済事業団補助(8/1,000)及び私立学校教職員退職金社団補助(36/1,000)を含む。 (高等学校(全日制)の単価には、授業料軽減分11,100円を含む) (幼稚園の単価には、地域における子育て支援事業充実分1,900円を含む)
(国庫補助事業分) 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	1,136,386	私立高等学校等経常費助成 1,083,153 地域における子育て支援事業充実分 53,233
<b>歳 出 計 a</b>	7,335,686	
国 庫 支 出 金	1,109,770	私立高等学校等経常費補助
<b>歳 入 計 b</b>	1,109,770	
<b>差引一般財源 a-b</b>	6,225,916	

## 私学助成単価及び総額について

### ● 普通交付税単価と総額

区 分	21		22		23		24		25	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
高等学校	(250,200円) 248,200円	(3.0%) 2.2%	(258,400円) 253,400円	(3.3%) 2.1%	(262,900円) 255,900円	(1.7%) 1.0%	(266,400円) 257,300円	(1.3%) 0.5%	(271,000円) 259,900円	(1.7%) 1.0%
中学校	247,900円	2.3%	253,100円	2.1%	255,400円	0.9%	256,800円	0.5%	259,400円	1.0%
小学校	247,900円	2.3%	253,100円	2.1%	255,400円	0.9%	256,800円	0.5%	259,400円	1.0%
幼稚園	144,400円	3.0%	146,800円	1.7%	148,600円	1.2%	149,400円	0.5%	150,900円	1.0%
総額	5,341億円	2.4%	5,442億円	1.9%	5,503億円	1.1%	5,549億円	0.8%	5,614億円	1.2%

※ ( ) 書は高等学校の授業料軽減費補助を加えた単価である。

### ● 国庫補助単価と総額

区 分	21		22		23		24		25	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
高等学校	52,743円	0.8%	52,743円	0.0%	52,905円	0.3%	52,958円	0.1%	53,329円	0.7%
中学校	45,772円	0.1%	45,772円	0.0%	46,087円	0.7%	46,133円	0.1%	46,456円	0.7%
小学校	44,116円	0.1%	44,116円	0.0%	44,487円	0.8%	44,531円	0.1%	44,843円	0.7%
幼稚園	22,587円	0.8%	22,587円	0.0%	22,619円	0.1%	22,642円	0.1%	22,800円	0.7%
総額	1,014億円	0.2%	972億円	-4.1%	976億円	0.4%	977億円	0.1%	996億円	2.0%

# 平成26年度地方財政収支の仮試算【概算要求時】

【通常収支分】

(単位:兆円)

区 分	25年度	26年度			特記事項
		増減	伸び率(%)		
(歳 出)	兆円	兆円	兆円	%	
給 与 関 係 経 費	19.7	20.5	0.7	3.6	
退 職 手 当 以 外	17.8	18.6	0.8	4.5	地方公務員給与の復元
退 職 手 当	2.0	1.9	△ 0.1	△ 4.4	
一 般 行 政 経 費	31.8	32.6	0.8	2.5	社会保障費の増
補 助	16.4	16.9	0.5	3.2	
単 独	14.0	14.2	0.2	1.5	
国民健康保険・後期高齢者 医療制度関係事業費	1.4	1.5	0.1	3.4	
地域経済基盤強化・雇用等対策費	1.5	1.5	0.0	0.0	
投 資 的 経 費	10.7	10.7	0.0	0.0	
直 轄 ・ 補 助	5.7	5.7	0.0	0.0	
単 独	5.0	5.0	0.0	0.0	
給 与 の 臨 時 特 例 対 応 分	0.8	—	皆減	皆減	地方公務員給与の復元
そ の 他	17.4	17.5	0.1	0.6	
一 般 歳 出 計	66.4	67.2	0.8	1.1	
計	81.9	82.8	0.8	1.0	
(歳 入)					
地 方 税 等	36.4	37.2	0.8	2.3	
地 方 税	34.0	34.8	0.7	2.2	「中長期の経済財政に関する試算」(平成25年8月8日内閣府)による名目成長率等を用いて試算
地 方 譲 与 税	2.3	2.4	0.1	3.6	
地 方 交 付 税	17.1	16.8	△ 0.3	△ 1.8	
国 庫 支 出 金	11.9	12.1	0.3	2.5	
地 方 債	11.2	11.2	0.0	0.3	
うち臨時財政対策債	6.2	6.5	0.3	5.2	
そ の 他	5.5	5.5	0.0	0.0	
「一 般 財 源」	59.8	60.6	0.8	1.4	注)2参照
(水準超経費除き)「一般財源」	59.0	59.7	0.7	1.2	(交付団体ベース)
計	81.9	82.8	0.8	1.0	

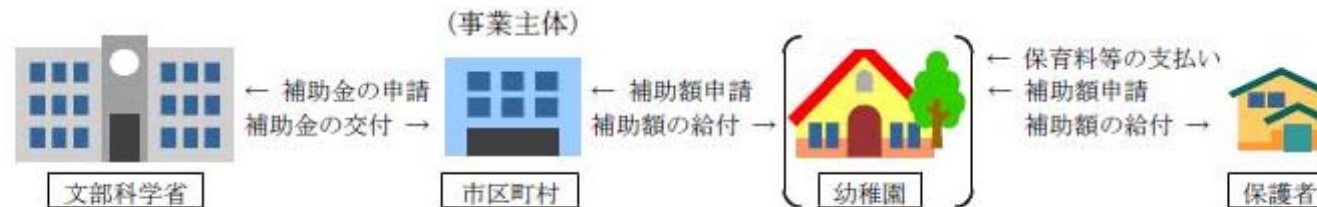
- 注) 1 地方財政対策等に関し、仮試算の過程において見込まれた財源不足の補填についての考え方等については「平成26年度地方交付税の概算要求の概要」とおりである。  
2 「一般財源」は、地方税等、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債の合計額である。  
3 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計、伸び率が一致しない場合がある。  
4 平成25年度において給与の臨時特例対応分として計上した緊急防災・減災事業費及び地域の元気づくり事業費の取扱いについては、予算編成過程で検討する。  
5 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求している。

# 幼稚園就園奨励費補助の概要

## 1. 事業の概要

保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図ることを目的として、保育料等を軽減する「就園奨励事業」を実施している地方公共団体に対して、国が所要経費の一部を補助する（市区町村負担分については地方交付税措置）。

### 【一般的な事業の流れ】



## 2. 補助率等

25年度：国235億円

	国補助率	区分
①	1／3	②、③以外の一般市町村
②	1／4	特別区
③	1／4	財政力指数の3か年平均が1.00を超える指定都市



市区町村負担分  
①2／3、②③3／4 について  
地方交付税措置

# 幼稚園就園奨励費補助の超過負担

## 1. 概要

- ・幼稚園就園奨励費補助金は国の子ども・子育て施策関係予算として位置付けられているが、補助要綱に基づく国の補助額と実績額に乖離が生じており、地方の超過負担が生じている。
- ・総務省は、毎年、各府省に対して概算要求に当たり留意又は改善すべき事項について申入れを行っており、昨年度も文部科学省へ幼稚園就園奨励事業等の地方の超過負担の解消を申し入れている。

## 2. 超過負担の状況

(単位: 億円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
①補助要綱に基づく事業額	741	814	802	924	918
②補助要綱に基づく補助額(1/3)	239	264	293	299	296
③国庫補助額(実績)	192	204	204	212	216
④地方超過負担額(②—③差引額)	47	60	89	87	80
⑤交付率(③/②×100%)	80.3	77.3	69.6	70.9	73.0

## 3. 総務省の対応

### 【25年度の地方財政措置についての文部科学省への申入れ】

幼稚園就園奨励事業及び特別支援教育就学奨励事業については、超過負担が生じており、事業の執行に支障を来しているため、事業の適正かつ円滑な実施と健全な財政運営を確保するため、所要の国費を確保し、超過負担の完全解消に格段の努力を払われたいこと。

特に、幼稚園就園奨励事業については、子ども・子育て関連法に基づく新制度移行時までには超過負担を確実に解消されたいこと。



# 幼児教育無償化について

「幼児教育無償化」について

平成 25 年 6 月 6 日  
幼児教育無償化に関する  
関係閣僚・与党実務者連絡会議

幼児教育無償化に関する今後の取組の基本方向は、下記のとおりとする。

## 記

幼児教育無償化は、「すべての子どもに質の高い幼児教育を保障すること」を目指すものである。

この基本的考え方を踏まえ、以下の方針に基づき、「環境整備」と「財源確保」を図りつつ、まずは「5歳児」を対象として無償化を実現することを視野に置いて、平成26年度から「段階的」に取り組むものとする。

- (1) 幼児教育無償化に関する「環境整備」として、すべての子どもに対して、質の高い幼児教育を受ける機会の確保を図る必要がある。

このため、平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」がスタートすることを視野に置いて、幼稚園と保育所の「負担の平準化」や「未就園児への対応」の観点から踏まえ、平成26年度から低所得世帯・多子世帯の負担軽減など無償化へ向けて取り組むとともに、「待機児童解消加速化プラン」を推進し、平成29年度末までに保育所の待機児童の解消を目指す。また、「幼児教育の質の向上」の観点から、「5歳児」について幼児教育と小学校教育（義務教育）との円滑な接続を確保する取組を着実に進め、これらにより、「5歳児」について無償化を行う「環境整備」を行うものとする。

- (2) 幼児教育無償化に関する「財源確保」に関しては、平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」がスタートすること等諸般の状況を踏まえながら、幼児教育の更なる質の向上を図る観点から、新たな財源の確保方策について検討を行うものとする。

- (3) 上記(1)、(2)の状況を踏まえ、3歳児から5歳児のうち、まずは5歳児を前提として、どのような対象・方法とすることが適切かどうかを総合的に検討し、無償化措置を図るものとする。

# 幼児教育無償化に関する関係閣僚・与党実務者連絡会議について

- 自民党衆院選公約（J-ファイル2012）  
すべての子供に質の高い幼児教育を保障するとともに、国公立の幼稚園・保育所・認定こども園を通じ、すべての3歳から小学校就学までの幼児教育の無償化に取り組みます。
- 公明党衆院選重点政策  
就学前3年間の幼稚園・保育所・認定こども園等の幼児教育の無償化を進めます。
- 自由民主党・公明党連立合意（平成24年12月25日抜粋）  
◇幼児教育の無償化への取り組みを財源を確保しながら進める。

## ○概要

子育て世帯の負担軽減のために、3～5歳の幼児教育の無償化の実現に向けた関係閣僚・与党実務者の連絡会議を設置

### ○政府側構成員

下村博文	文部科学大臣
田村憲久	厚生労働大臣
森まさこ	女性活力・子育て支援担当大臣
加藤勝信	内閣官房副長官

### ○与党側構成員

山谷えり子	自民党内閣部会長
上野通子	自民党女性局長・文部科学部会長代理
福岡資麿	自民党厚生労働部会長
古屋範子	公明党次世代育成支援推進本部本部長
浮島智子	公明党文部科学部会長
渡辺孝男	公明党厚生労働部会長

## ○スケジュール

第一回 平成25年3月25日  
第二回 平成25年6月6日（とりまとめ）

## 子ども・子育て関連3法(平成24年8月成立)の趣旨と主なポイント

### ◆ 3法の趣旨

自公民3党合意を踏まえ、保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進

### ◆ 主なポイント

○認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付（「施設型給付」）  
及び小規模保育等への給付（「地域型保育給付」）の創設



\* 地域型保育給付は、都市部における待機児童解消とともに、子どもの数が減少傾向にある地域における保育機能の確保に対応

○認定こども園制度の改善（幼保連携型認定こども園の改善等）

- ・ 幼保連携型認定こども園について、認可・指導監督の一本化、学校及び児童福祉施設としての法的位置づけ
- ・ 既存の幼稚園及び保育所からの移行は義務づけず、政策的に促進
- ・ 幼保連携型認定こども園の設置主体は、国、自治体、学校法人、社会福祉法人のみ（株式会社等の参入は不可）
- ・ 認定こども園の財政措置を「施設型給付」に一本化

○地域の実情に応じた子ども・子育て支援（利用者支援、地域子育て支援拠点、放課後児童クラブなどの「地域子ども・子育て支援事業」）の充実



# 幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援に共通の仕組み

## ○ 基礎自治体（市町村）が実施主体

- ・ 市町村は地域のニーズに基づき計画を策定、給付・事業を実施
- ・ 国・都道府県は実施主体の市町村を重層的に支える

## ○ 社会全体による費用負担

- ・ 消費税率の引き上げによる、国及び地方の恒久財源の確保を前提  
（幼児教育・保育・子育て支援の質・量の拡充を図るためには、消費税率の引き上げにより確保する0.7兆円程度を含めて1兆円超程度の追加財源が必要）

## ○ 政府の推進体制

- ・ 制度ごとにバラバラな政府の推進体制を整備（内閣府に子ども・子育て本部を設置）

## ○ 子ども・子育て会議の設置

- ・ 国に有識者、地方公共団体、事業主代表・労働者代表、子育て当事者、子育て支援当事者等（子ども・子育て支援に関する事業に従事する者）が、子育て支援の政策プロセス等に参画・関与することができる仕組みとして子ども・子育て会議を設置
- ・ 市町村等の合議制機関（地方版子ども・子育て会議）の設置努力義務



# 安定財源の確保

## ○ 社会保障・税一体改革に関する確認書(社会保障部分) (抄)

(平成24年6月15日 民主党・自由民主党・公明党 社会保障・税一体改革(社会保障部分)に関する実務者間会合)

### 二. 社会保障改革関連5法案について

#### (1) 子育て関連の3法案の修正等

#### ⑤ その他、法案の附則に以下の検討事項を盛り込む。

○ 政府は、幼児教育・保育・子育て支援の質・量の充実を図るため、安定財源の確保に努めるものとする。

⑥ 幼児教育・保育・子育て支援の質・量の充実を図るため、今回の消費税率の引き上げによる財源を含めて1兆円超程度の財源が必要であり、政府はその確保に最大限努力するものとする。

## ○ 子ども・子育て支援法(抄)

### 附 則

#### (財源の確保)

第3条 政府は、教育・保育その他の子ども・子育て支援の量的拡充及び質の向上を図るための安定した財源の確保に努めるものとする。

# 子ども・子育て支援の充実のための約0.7兆円の内訳

## 子ども・子育て支援の充実：約0.7兆円

\* 子ども・子育て関連3法案に基づく仕組みは、消費税8%段階施行時に先行実施、消費税10%段階施行時に本格実施することを想定。

### ◎ 約0.4兆円

: 最優先課題である待機児童解消等のため、保育等の量を拡充するために要する費用

#### 【内訳】

\* 子ども・子育てビジョン(H22.1閣議決定)ベースで算定  
(ピークはH29年度末)

#### ◇ 認定こども園・保育所・幼稚園 ＋約0.3兆円

- ・ 3歳未満児の保育利用数 H24年度 86万人 → H29年度末 122万人
- \* 3歳未満児保育の利用率 H24年度 27% → H29年度末 44%  
(H23.4.1時点の3歳未満児の利用率 24%)
- ・ 平日昼間の保育利用児童数 H24年度 225万人 → H29年度末 265万人

#### ◇ 放課後児童クラブ ＋約 0.01兆円

- ・ 放課後児童クラブの利用児童数 H24年度 83万人(\*) → H29年度末 129万人
- \* 1-3年生の利用児童利用率 H24年度 22%(\*) → H29年度末 40%  
\* H23.5時点ベース

#### ◇ その他 ＋約 0.1兆円

- ・ 病児・病後児保育 ＋0百億円  
H24年度 144万日 → H29年度末 200万日
- ・ 延長保育 ＋1百億円  
H24年度 89万人 → H29年度末 103万人
- ・ 地域子育て支援拠点 ＋0百億円  
H24年度 7,555カ所(\*) → H29年度末 10,000カ所 \* H23交付決定ベース
- ・ 一時預かり ＋約10百億円  
H24年度 365万日(\*) → H29年度末 5,755万日 \* H23交付決定ベース
- ・ グループケア(児童養護施設等) ＋0百億円  
H24年度 743カ所 → H29年度末 800カ所

\* 子ども・子育てビジョンでH26年度末の目標値としているものは、H29年度末においても同水準と仮定して試算。  
\* H24.1の将来人口推計ベース

### ◎ 約0.3兆円

: 職員配置基準の改善をはじめとする保育等の質の改善のための費用。

#### 【参考】 質の改善として想定している主な内容

- ① 0～2歳児の体制強化
  - ・ 幼稚園による0～2歳児保育への参入促進など
- ② 幼児教育・保育の総合的な提供に向けた質の改善
  - ・ 3歳児を中心とした配置基準の改善
  - ・ 病児・病後児保育や休日保育等の職員体制の強化 など
- ③ 総合的な子育て支援の充実
  - ・ 地域の子育て支援拠点における子育て支援コーディネーターによる利用者支援の充実 など
- ④ 放課後児童クラブの職員体制の強化
- ⑤ 社会的養護の職員体制の強化

※ 個々の具体的な金額については、優先順位をつけながら、地域の実態等を踏まえ今後検討。

# 本格施行までの現時点での想定イメージ(平成27年度施行を想定)

国で実施 → 自治体で実施

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
主な動き (想定)			4月 消費税8%引き上げ(注1) 保育緊急確保事業実施	本格施行(注2) 10月 消費税10%に引き上げ(注1)
基本指針・事業計画		会議等での検討 市町村・都道府県事業計画の検討		
認可基準(幼保連携型 認定こども園)・ 確認基準		会議等での検討	条例の検討 → 認可・確認事務	
保育の必要性の 認定基準		会議等での検討	認定事務	
公定価格	実態調査	実態調査、会議等での検討	骨格の提示 利用者負担の設定	
市町村事業		会議等での検討	条例(注3)の検討 → 届出受理・事業実施準備	
幼保連携型認定こども園 保育要領(仮称)		関係審議会等での検討	ガイドライン等の策定 認定こども園職員に対する研修等	
保育緊急確保事業		対象事業、要綱等の検討 保育計画の改定 (特定市町村)	保育緊急確保事業の実施	
実施体制	子ども・子育て支援新制度施行準備室(内閣府)	自治体において準備組織を設置		子ども・子育て本部(内閣府) 一元の実施体制を整備

子ども・子育て会議設置

地方版も  
順次設置

(注1) 消費税率の引き上げは、経済状況の好転が条件とされている。

(注2) 本格施行の時期については、実際の消費税率引上げ時期を踏まえて検討。

(注3) 地域子ども・子育て支援事業の関係では、放課後児童健全育成事業の基準を条例で定める必要がある。